

## がんに関する実態把握調査への御協力をお願い

北海道では、2人に1人ががんに罹る昨今、がんに負けない社会の実現に向けて、北海道がん対策推進条例を制定するとともに、同条例に基づき「北海道がん対策推進計画」を策定し、がん医療の提供体制の整備や、がん患者の就労支援、がん検診の受診率向上等の取組を進めているところです。

この度、がん対策のうち、がん患者が働きながら治療を続けられる環境整備（就労支援）と、がんを早期に発見し早期に治療につなげるためのがん検診の受診率向上のための施策立案の参考とするため、道内企業を対象として、がん患者の就労支援と従業員に対するがん検診の取組に関する実態を把握するための調査を行うことといたしました。

調査は無記名で行い、回答いただいた内容は統計的に分析して、道の施策立案の参考とさせていただきます。このため、分析結果を公表する際には、企業名が特定されることは一切ありません。

また、本調査への回答により、不利益が生じることも一切ありません。

時節柄、御多忙のことと存じますが、趣旨を御理解いただき、調査に御協力いただきますようお願い申し上げます。

平成30年12月

各企業事業主 様

北 海 道

**調査の回答に当たっては、p4をご確認ください。**

本調査に関する問合せ先

	北海道	北海道保健福祉部健康安全局地域保健課がん対策グループ TEL 011-231-4111 (内25-527) FAX 011-232-2013
---	-----	--

# がんに関する実態把握調査

(企業におけるがん患者・がん経験者の就労支援及びがん検診)

H30.12.1時点

## ◆基本情報

企業業種 ※ (A～Tのいずれか)		所在地	市・町・村	従業員数	人
回答者の 役職等	事業主 ・ 管理職 ・ 労務管理担当者 ・ その他 [ ]				

※ 企業業種はp4に記載の産業分類のアルファベットで記入ください

■各問に対し、最も当てはまる回答の番号に○と、適宜 [ ] 内へ記述をお願いします■

## 就労支援に関する項目

問1 現在、貴社にがん患者又はがんを経験した従業員はいますか。

(1)いる (2)いない (3)わからない

問2 就業規則において、1日単位や一定期間(長期)取得できる有給の病気休暇・休業制度や、有給休暇を時間単位で取得できる制度はありますか。

ア 病気休業制度(1日単位)      イ 病気休業制度(一定期間)      ウ 有給休暇の時間単位取得制度  
(1)ある (2)ない                      (1)ある (2)ない                      (1)ある (2)ない

エ その他 [制度概要: ]

問3 がん患者の従業員からの治療と仕事の両立に関する相談を受ける部門・窓口(担当者)を整備し、従業員に周知していますか。

(1)整備しており周知している      (2)整備しているが周知していない      (3)整備していない

問4 がん患者の従業員へ通院のための休暇取得や業務軽減、配置転換等の配慮を行っていますか。

(1)行っている(行ったことがある)      (2)行っていない(行うことができない)

問4-2へ

問4-3へ

問4-2 [問4で(1)と回答した方] 配慮として行っていることはどのようなことですか(複数回答可)。

- (1)短時間勤務への変更  
(2)フレックスタイム(従業員が始業・終業時刻を決定して働く制度)の導入  
(3)在宅勤務制度の導入      (4)体調や治療終了を考慮した配置転換      (5)休職中の賃金補償  
(6)通院治療日の有給休暇補償      (7)職場内のフォロー体制の整備  
(8)体調不良時に利用できる休憩場所の確保      (9)相談窓口の設置  
(10)その他 [ ]

問4-3 [問4で(2)と回答した方] 行っていない(行うことができない)理由はなんですか。

- (1) 該当者がいない (2) 該当者から対応不要の申出あり (3) 会社として対応困難  
(4) どのような対応をすべきかわからない  
(5) その他 [ ]

問5 「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」(厚生労働省)はご存じですか。

- (1) 知っている (2) 知らない

問6 がん患者の従業員への業務上の配慮について、意見などがありましたらご記入ください。

[ ]

## がん検診に関する項目

※ 回答に当たっては、p4に記載のがん検診の種類と検査方法を参照してください。

問7 現在の貴社における従業員に対するがん検診の対応について、がんの種類ごと(1)~(2)の当てはまるものに○を記入してください。

	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん
(1)がん検診を実施している					
(1)-2 がん検診の費用助成をしている	全額・一部	全額・一部	全額・一部	全額・一部	全額・一部
(1)-3 受診した従業員数を把握している	全員・一部	全員・一部	全員・一部	全員・一部	全員・一部
(2) がん検診を実施していない					

問8 従業員へがん検診を受診してもらうための貴社での取組をお知らせください(複数回答可)。

- (1) 受診勧奨(パンフレットの配付、担当者からの声かけ等) (2) がん検診実施医療機関の情報提供  
(3) がん検診受診時の休暇制度 (4) がん検診費用の助成 (5) 特に行っていない  
(6) その他 [ ]

問9 企業が従業員に対しがん検診を実施することや、受診勧奨や受診しやすい職場環境を作ることは必要だと思いますか。

- (1) 必要だと思う (2) あまり思わない (3) 必要と思わない

問10 従業員のがん検診の受診に関して、意見などがありましたらご記入ください。

[ ]

御協力ありがとうございました

## がんに関する実態把握調査の回答に当たって

- 平成30年12月1日時点の状況で回答ください。
- 調査票（p2）「◆基本情報」の「企業業種」は、下表（日本標準産業分類：大分類）から該当する業種をアルファベットで記入ください。

	大分類		大分類
A	農業・林業	K	不動産業、物品賃貸業
B	漁業	L	学術研究、専門・技術サービス業
C	鉱業、採石業、砂利採取業	M	宿泊業、飲食サービス業
D	建設業	N	生活関連サービス業、娯楽業
E	製造業	O	教育、学習支援業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	P	医療、福祉
G	情報通信業	Q	複合サービス業
H	運輸業、郵便業	R	サービス業（他に分類されないもの）
I	卸売業、小売業	S	公務（他に分類されるものを除く）
J	金融業、保険業	T	分類不能の産業

- 調査票（p2）「◆基本情報」の「従業員数」は、常時雇用している従業員数（雇用保険適用者数）としてください。
- 調査票（p3）「がん検診に関する項目」における、がん検診の種類と検査方法は次のとおりです。  
胃がん検診などは、定期健康診断と同時に実施していることもありますので、回答にあたりましては貴社の健康診断項目もご確認ください。

がん検診の種類	検査方法
胃がん	胃X線検査又は胃内視鏡検査
肺がん	胸部X線検査
大腸がん	便潜血検査
乳がん	乳房X線検査（マンモグラフィ）
子宮頸がん	視診、子宮頸部細胞診、内診

- 記入後の調査票は、同封した返信用封筒にて、

**2月1日（金）** までに投函いただくようお願いします。